

財務諸表等

平成22年度
(第1期事業年度)

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

独立行政法人

国立精神・神経医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 保証債務の明細	
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	
(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(10) 役員及び職員の給与の明細	
(11) 開示すべきセグメント情報	
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	18
(2) 監事の意見	19
(3) 会計監査人の意見	20
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,410,169,046
医業未収金	1,028,956,063	
貸倒引当金	△ 4,106,536	1,024,849,527
未収金		53,636,601
医薬品		53,053,352
診療材料		29,283,312
給食用材料		2,086,911
貯蔵品		9,759,348
前渡金		59,320,959
前払費用		130,179
未収収益		168,141
未収消費税等		81,033,566
その他流動資産		9,510,851
流動資産合計		5,733,001,793
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	12,549,985,313	
減価償却累計額	△ 456,638,492	12,093,346,821
構築物	12,133,992	
減価償却累計額	△ 614,663	11,519,329
医療用器械備品	2,108,540,022	
減価償却累計額	△ 330,978,142	1,777,561,880
その他器械備品	3,699,235,251	
減価償却累計額	△ 501,969,959	3,197,265,292
車両	1,316,603	
減価償却累計額	△ 926,366	390,237
土地		18,705,172,859
建設仮勘定		2,311,946,491
有形固定資産合計		38,097,202,909
2 無形固定資産		
ソフトウェア		319,745,840
電話加入権		68,000
その他無形固定資産		1
無形固定資産合計		319,813,841
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	32,548,214	
貸倒引当金	△ 32,548,214	0
その他投資資産		2,000,000
投資その他の資産合計		2,000,000
固定資産合計		38,419,016,750
資産合計		44,152,018,543

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		226,761,491	
預り補助金等		166,806,010	
預り寄附金		4,418,135	
一年以内返済長期借入金		51,979,000	
買掛金		208,380,218	
未払金		1,708,842,324	
一年以内支払リース債務		124,252,296	
預り金		268,021,008	
未払費用		1,539,103	
引当金			
賞与引当金	344,121,873		
環境対策引当金	11,664,100	355,785,973	
流動負債合計			3,116,785,558
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	63,212,900		
資産見返寄附金	58,252,632	121,465,532	
長期借入金		3,026,652,177	
リース債務		392,923,441	
固定負債合計			3,541,041,150
負債合計			6,657,826,708
純資産の部			
資本金			
政府出資金		37,329,962,123	
資本金合計			37,329,962,123
資本剰余金			
資本剰余金		854,764,244	
損益外減価償却累計額()		△ 629,009,010	
資本剰余金合計			225,755,234
繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 61,525,522	
(うち当期総損失)	(△ 61,525,522)	
繰越欠損金合計			△ 61,525,522
純資産合計			37,494,191,835
負債純資産合計			44,152,018,543

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	5,768,411,895	
材料費	1,339,826,670	
委託費	611,667,663	
設備関係費	1,000,423,226	
経費	2,202,154,937	
その他	628,566	10,923,112,957
一般管理費		
給与費	591,867,529	
経費	168,933,239	
設備関係費	1,704,780	762,505,548
財務費用		44,225,431
その他経常費用		936,958
経常費用合計		11,730,780,894
経常収益		
運営費交付金収益		4,302,866,169
補助金等収益		73,662,128
業務収益		
医業収益	6,011,948,741	
研修収益	16,696,100	
研究収益	1,114,091,140	7,142,735,981
寄附金収益		45,726,361
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	2,493,440	
資産見返寄附金戻入	11,806,214	14,299,654
財務収益		1,413,698
その他経常収益		123,953,038
経常収益合計		11,704,657,029
経常損失		△ 26,123,865
臨時損失		
固定資産除却損		25,511,202
消耗品費		323,582,092
その他臨時損失		12,691,393
臨時損失合計		361,784,687
臨時利益		
物品受贈益		323,582,092
その他臨時利益		2,800,938
臨時利益合計		326,383,030
当期純損失		△ 61,525,522
当期総損失		△ 61,525,522

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,739,040,402
材料の購入による支出	△ 1,095,098,752
その他の業務支出	△ 2,737,596,520
運営費交付金収入	4,595,334,000
補助金等収入	240,468,138
寄附金収入	5,188,000
医業収入	4,982,992,678
研修収入	16,587,596
研究収入	1,064,224,498
その他の収入	303,401,688
小計	1,636,460,924
利息の受取額	1,413,698
利息の支払額	△ 42,685,719
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,595,188,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 10,000,500,000
定期預金の戻入による収入	10,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,383,267,968
無形固定資産の取得による支出	△ 94,540,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,478,308,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 52,913,000
リース債務償還による支出	△ 66,095,604
金銭出資の受入による収入	9,871,598,705
承継負債の支払による支出	△ 336,490,782
承継資産の回収による収入	876,689,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,292,788,708
資金増加額	4,409,669,046
資金期首残高	0
資金期末残高	4,409,669,046

損失の処理に関する書類
(平成23年9月9日)

【独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
当期未処理損失 当期総損失		△ 61,525,522	△ 61,525,522
次期繰越欠損金		△ 61,525,522	△ 61,525,522

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	10,923,112,957	
一般管理費	762,505,548	
財務費用	44,225,431	
その他経常費用	936,958	
臨時損失	361,784,687	12,092,565,581
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 6,011,948,741	
研修収益	△ 16,696,100	
研究収益	△ 786,144,574	
寄附金収益	△ 45,726,361	
資産見返寄附金戻入	△ 11,806,214	
財務収益	△ 1,413,698	
その他経常収益	△ 123,953,038	
臨時利益	△ 2,800,938	△ 7,000,489,664
業務費用合計		5,092,075,917
損益外減価償却相当額		630,544,938
損益外除売却差額相当額		9,646,306
引当外退職給付増加見積額		39,742,064
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	407,963,357	407,963,357
行政サービス実施コスト		6,179,972,582

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	10年
その他器械備品	4	～	20年
車両			5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

- (2) 診療材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 給食用材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4) 貯蔵品
最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。

12. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額(-)
(1)現金及び預金	4,410,169,046	4,410,169,046	
(2)医業未収金	1,028,956,063	1,028,956,063	
(3)長期借入金	(3,078,631,177)	(2,946,053,246)	132,577,931
(4)買掛金	(208,380,218)	(208,380,218)	
(5)未払金	(1,708,842,324)	(1,708,842,324)	

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金, (2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)買掛金, (5)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定資産の減損に関する注記事項
減損を認識した固定資産

(単位:円)

用途	診療施設	管理棟	倉庫
種類	建物	建物	建物
場所	小平市小川東町4 - 1 - 1	小平市小川東町4 - 1 - 1	小平市小川東町4 - 1 - 1
帳簿価額	5,843,546	3,850,519	583,435
減損の認識に至った経緯	1	1	1
減損額のうち損益計算書 に計上した金額	-	-	-
減損額のうち損益計算書 に計上していない金額	5,843,542	3,850,507	583,428
回収可能サービス価額	使用価値相当額	使用価値相当額	使用価値相当額
使用価値相当額 を採用した理由	2	2	2
算定方法の概要	3	3	3

注)

1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりです。
 - 1 使用をしないという決定を行っております。
2. 使用価値相当額を採用した理由については以下のとおりです。
 - 2 取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。
3. 算定方法の概要については以下のとおりです。
 - 3 取り壊しを想定しているため、備忘価額を使用価値相当額としております。
4. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

減損の兆候が認められた固定資産

(単位:円)

用途	診療施設
種類	建物
場所	小平市小川東町4 - 1 - 1
帳簿価額	103,512,307
認められた減損の 兆候の概要	1
減損処理をしない 根拠	2

注)

1. 認められた減損の兆候の概要については以下のとおりです。
 - 1 稼働率の低下が認められるが、利用計画を策定済みです。
2. 減損処理をしない根拠については以下のとおりです。
 - 2 利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在しております。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:円)

用途	実験施設
種類	建物
場所	小平市小川東町4 - 1 - 1
使用しなくなる日	H24.2
使用しないという決定 を行った経緯・理由	2
使用しなくなる日の 帳簿価額	114,371,923
使用しなくなる日の 回収可能サービス価額	-
減損額の見込額	-

注)

1. 使用しなくなる日については以下のとおりです。
 - 1 翌事業年度以降、新規施設移転後、解体することを決定しております。
 - 2 使用しないという決定を行った経緯・理由は以下のとおりです。
 - 2 翌事業年度以降の解体が決定しております。

. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付一時金に係る退職給付の見積額 3,691,395,690円
2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 3,078,631,177円

. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

医業収益	6,594,106円
研究収益	13,424,200円
合計	<u>20,018,306円</u>

2. 財務収益の内訳

受取利息	1,413,698円
合計	<u>1,413,698円</u>

3. その他臨時損失の主な内訳

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄に伴う引当金繰入	11,664,100円
--------------------------	-------------

4. その他臨時利益の主な内訳

賠償責任保険の保険金給付	343,643円
インフルエンザワクチン返品に伴う返金	493,390円

. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,410,169,046円
現金及び預金勘定のうち定期預金	500,000円
資金期末残高	<u>4,409,669,046円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	583,271,341円
政府出資の受入による資産の取得	30,916,098,815円
無償譲与による資産等の取得	323,582,092円
現物寄附による資産等の取得	115,015,192円

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

4. 承継負債の支払による支出

承継負債の支払による支出は、国から承継した未払消費税等、未払費用及び賞与引当金に係る支出であります。

. 行政サービス実施コスト計算書

国(又は地方公共団体)からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 2,669,826円

. 重要な債務負担行為

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の支払金額
小型実験動物棟新築整備工事及び研究所本館老朽配管更新整備工事	1,539,300,000	1,373,348,000
医療診断用サイクロトロン装置	409,500,000	409,500,000

. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期	累計	当期	累計		
建物	462,979,123	7,214,845,510	19,379,207	7,658,445,426	249,434,027	254,196,589	0	0	7,409,011,399	
構築物	4,608,801	2,489,970	2	7,098,769	504,995	504,995	0	0	6,593,774	
医療用器械備品	606,962,890	1,399,637,085	0	2,006,599,975	312,188,154	312,188,154	0	0	1,694,411,821	
その他器械備品	550,630,502	833,846,416	0	1,384,476,918	110,326,936	110,326,936	0	0	1,274,149,982	
車両	1,316,603	0	0	1,316,603	926,366	926,366	0	0	390,237	
計	1,626,497,919	9,450,818,981	19,379,209	11,057,937,691	673,380,478	678,143,040	0	0	10,384,557,213	
建物	3,656,926,016	1,242,057,231	7,443,360	4,891,539,887	207,204,465	208,289,955	0	0	4,684,335,422	
構築物	0	5,035,223	0	5,035,223	109,668	109,668	0	0	4,925,555	
医療用器械備品	101,940,047	0	0	101,940,047	18,789,988	18,789,988	0	0	83,150,059	
その他器械備品	1,425,652,761	892,844,446	3,738,874	2,314,758,333	391,643,023	392,093,461	0	0	1,923,115,310	
計	5,184,518,824	2,139,936,900	11,182,234	7,313,273,490	617,747,144	619,283,072	0	0	6,695,526,346	
土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	-	-	0	0	18,705,172,859	
建設仮勘定	5,305,704,350	4,920,370,000	7,914,127,859	2,311,946,491	-	-	-	-	2,311,946,491	
計	24,010,877,209	4,920,370,000	7,914,127,859	21,017,119,350	0	0	0	0	21,017,119,350	
建物	4,119,905,139	8,456,902,741	26,822,567	12,549,985,313	456,638,492	462,486,544	0	0	12,093,346,821	注(1)
構築物	4,608,801	7,525,193	2	12,133,992	614,663	614,663	0	0	11,519,329	
医療用器械備品	708,902,937	1,399,637,085	0	2,108,540,022	330,978,142	330,978,142	0	0	1,777,561,880	注(2)
その他器械備品	1,976,283,263	1,726,690,862	3,738,874	3,699,235,251	501,969,959	502,420,397	0	0	3,197,265,292	注(3)
車両	1,316,603	0	0	1,316,603	926,366	926,366	0	0	390,237	
土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	-	-	0	0	18,705,172,859	
建設仮勘定	5,305,704,350	4,920,370,000	7,914,127,859	2,311,946,491	-	-	-	-	2,311,946,491	
計	30,821,893,952	16,511,125,881	7,944,689,302	39,388,330,531	1,297,426,112	1,297,426,112	0	0	38,097,202,909	
ソフトウェア	28,981,207	272,510,767	0	301,491,974	58,332,571	58,332,571	0	0	243,159,403	
ソフトウェア（損益外）	7,055,633	80,792,670	0	87,848,303	11,261,866	11,261,866	0	0	76,586,437	
電話加入権	68,000	0	0	68,000	-	-	0	0	68,000	
その他無形固定資産	1	0	0	1	-	-	0	0	1	
計	36,104,841	353,303,437	0	389,408,278	69,594,437	69,594,437	0	0	319,813,841	
破産更生債権等	39,788,127	3,764,484	11,004,397	32,548,214	-	-	-	-	32,548,214	
貸倒引当金	△ 39,788,127	△ 3,764,484	△ 11,004,397	△ 32,548,214	-	-	-	-	△ 32,548,214	
その他投資資産	0	2,000,000	0	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	
計	0	2,000,000	0	2,000,000	-	-	0	0	2,000,000	

(注) 当期増加額について

(1) 建物の増加は政府出資等により取得した施設(8,456,903千円)

主な内訳・病棟新築整備 7,317,363千円 ・医療観察法病棟新築整備 1,122,349千円

(2) 医療用器械備品の増加は医療機器(1,399,637千円)

主な内訳・磁気共鳴断層画像診断装置(頭部及び腹部) 628,824千円 ・コンピュータ断層撮影装置 314,926千円 ・血管撮影装置 154,980千円

(3) その他器械備品の増加は研究機器等(1,726,691千円)

主な内訳・小型動物用マルチモニタリングシステム 306,600千円 ・磁気共鳴断層画像診断装置 311,514千円 ・センター情報ハードウェア 263,550千円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	27,367,735	750,760,436	723,344,190	1,730,629	53,053,352		
診療材料	22,177,099	221,374,281	214,211,838	56,230	29,283,312		
給食用材料	2,313,259	90,616,745	90,843,093	0	2,086,911		
貯蔵品	6,241,929	798,764,971	795,247,552	0	9,759,348		
計	58,100,022	1,861,516,433	1,823,646,673	1,786,859	94,182,923		

(注) 当期減少額その他は、消費期限切れ及び破損によるものです。

3. 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要

(単位:円)

4. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	329,054,677	344,121,873	329,054,677	0	344,121,873	
環境対策引当金	0	11,664,100	0	0	11,664,100	
計	329,054,677	355,785,973	329,054,677	0	355,785,973	

(単位:円)

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
医薬未収金	870,474,049	158,482,014	1,028,956,063	0	4,106,536
一般債権	870,474,049	158,482,014	1,028,956,063	0	4,106,536
未収金	5,771,991	47,864,610	53,636,601	0	0
一般債権	5,771,991	47,864,610	53,636,601	0	0
破産更生債権等	39,788,127	△ 7,239,913	32,548,214	39,788,127	△ 7,239,913
破産更生債権等	39,788,127	△ 7,239,913	32,548,214	39,788,127	△ 7,239,913
計	916,034,167	199,106,711	1,115,140,878	39,788,127	△ 3,133,377

(単位:円)

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(更生から1年以上経過した医薬未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 期首残高には、独立行政法人化前の平成22年2月、3月分の診療報酬請求額のうち、資本剰余金見合いの医薬未収金等を含んでおります。

6. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政 融資資金からの負 債に係る保証債務	1	3,131,544,177	-	0	1	52,913,000	1	3,078,631,177	-

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(附則第8条第7項)に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. ()は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
資本金									
政府出資金		27,458,363,418		9,871,598,705		0		37,329,962,123	注1
計		27,458,363,418		9,871,598,705		0		37,329,962,123	
資本剰余金									
施設費		0		0		0		0	
運営費交付金		0		0		0		0	
補助金等		0		0		0		0	
寄附金等		0		0		0		0	
目的積立金		0		0		0		0	
損益外除売却差額相当額		0		0		11,182,234		△ 11,182,234	注3
その他		0		865,946,478		0		865,946,478	注2
計		0		865,946,478		11,182,234		854,764,244	
損益外減価償却累計額		0		630,544,938		1,535,928		629,009,010	注3
損益外減損損失累計額		0		10,277,477		10,277,477		0	注4
損益外利息費用累計額		0		0		0		0	
差引計		0		225,124,063		△ 631,171		225,755,234	

(注) 1. 当期増加額は、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第4条に規定する追加出資によるものです。
2. 当期増加額は、独立行政法人化前の平成22年2月、3月分の診療報酬請求額のうち、医業未収金となったものです。
3. 当期減少額は、固定資産の除却によるものです。
4. 当期増加額は、減損の認識によるものであり、当期減少額は、固定資産の除却によるものです。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成22年度	0	4,595,334,000	4,302,866,169	65,706,340	0	226,761,491
計	0	4,595,334,000	4,302,866,169	65,706,340	0	226,761,491

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

区分	金額	内 訳
運営費交付金収益	4,302,866,169	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：4,302,866,169円 ア. 研究業務 (内訳) [研究基礎経費 2,273,638,600円] イ. 臨床研究業務 (内訳) [臨床研究基礎経費 185,762,000円] ウ. 診療業務 (内訳) [精神・神経医療研究開発費 791,873,305円] エ. その他 (内訳) [神経難病患者在宅医療支援経費 1,007,000円] オ. 教育研修業務 (内訳) [指導医・レジデント・修練医経費 473,050,000円] カ. その他 (内訳) [教育研修経費 14,192,000円] キ. その他 (内訳) [派遣医研修経費 11,296,000円] ク. その他 (内訳) [情報発信業務 81,824,000円] ケ. その他 (内訳) [自給予防総合対策センター経費 80,450,000円] コ. その他 (内訳) [政策提言経費 1,374,000円] サ. その他 (内訳) [運営基礎経費 398,367,264円] セ. その他 (内訳) [退職手当 169,783,000円] ゼ. その他 (内訳) [運営基礎経費 228,584,264円]
資産見返運営費交付金	65,706,340	(2) 固定資産の取得額：65,706,340円 ア. 研究業務 イ. 臨床研究業務 ウ. 診療業務
資本剰余金	0	
計	4,368,572,509	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられてる運営費交付金の計画額を収益化
期間進行基準による振替額	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81条3項による振替額	0	
合計	4,368,572,509	

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		金額	残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	業務等区分		
平成22年度		研究業務	0	臨床研究業務のうち、精神・神経医療研究開発費については研究課題の未了による繰越を承諾したため運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの、その他については、退職手当額が当該経費に係る交付額を下回ったため、運営費交付金債務残高として翌事業年度に繰り越したものの、 研究開発費、退職手当について翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、翌事業年度において収益化する予定である。
		臨床研究業務	205,275,755	
		診療業務	0	
		教育研修業務	0	
		情報発信業務 その他	21,485,736	
	小計		226,761,491	
	期間進行基準を採用した業務に係る区分	-	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る区分	-	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計		226,761,491	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	
心神経失音等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	73,662,128	0	0	0	73,662,128
合計	73,662,128	0	0	0	73,662,128

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,400,000)	(4)	(0)	(0)
	52,986,222	3	0	0
職員	(908,371,141)	(346)	(0)	(0)
	4,158,577,011	624	228,584,264	59
合計	(913,771,141)	(350)	(0)	(0)
	4,211,563,233	627	228,584,264	59

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

11. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	2,622,890,353	1,128,438,042	6,568,806,003	476,110,526	126,868,033	10,923,112,957	-	10,923,112,957
一般管理費	-	-	-	-	-	-	762,505,548	762,505,548
財務費用	172,075	54,730	44,225,431	-	-	44,225,431	-	44,225,431
その他	2,623,062,428	1,128,492,772	6,613,731,177	476,110,526	126,868,033	10,968,264,936	10,410	936,958
事業費用計								11,730,780,894
事業収益								
研究収益	367,885,920	746,205,220	-	-	-	1,114,091,140	-	1,114,091,140
医療収益	-	-	6,011,948,741	-	-	6,011,948,741	-	6,011,948,741
研修収益	-	-	-	16,696,100	-	16,696,100	-	16,696,100
教育収益	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	2,273,638,600	977,635,305	98,351,000	473,050,000	81,824,000	3,904,498,905	398,367,264	4,302,866,169
補助金等収益	0	0	73,662,128	0	0	73,662,128	0	73,662,128
寄附金収益	33,003,118	12,623,243	100,000	0	0	45,726,361	0	45,726,361
資産戻し負債償入								
資産見返運営費交付金戻入	1,650,903	842,537	0	0	0	2,493,440	0	2,493,440
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返寄附金戻入	7,348,468	4,457,746	0	0	0	11,806,214	0	11,806,214
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	-	-	-	-	-	-	1,413,698	1,413,698
その他	482,109	83,871	22,644,776	258,273	332,620	23,801,649	100,151,389	123,953,038
事業収益計	2,684,009,118	1,741,847,922	6,206,706,645	490,004,373	82,156,620	11,204,724,678	499,932,351	11,704,657,029
事業損益（損失）	60,946,690	613,355,150	△ 407,024,532	13,893,847	△ 44,711,413	236,459,742	△ 262,583,607	△ 26,123,865
総資産	4,450,314,616	712,484,729	31,199,791,612	420,317	583,100	36,363,594,374	7,788,424,169	44,152,018,543
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	4,410,169,046	4,410,169,046
医薬未収金	-	-	1,028,956,063	-	-	1,028,956,063	-	1,028,956,063
固定資産								
有形固定資産	4,332,738,589	682,599,296	29,845,342,629	2	583,100	34,861,263,616	3,235,939,293	38,097,202,909

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容
- 「研究事業」：精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」：基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等の事業
 - 「診療事業」：精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」：精神・神経疾患等の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 - 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（762,515,958円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（4,410,169,046円）です。
5. 損益外減価償却相当額等の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	476,636,410	5,964,462	67,823,689	0	199,920	550,624,481	79,920,457	630,544,938
損益外減損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	41,260,764	△ 4,085,982	2,904,272	479,260	1,612,320	42,170,634	△ 2,428,570	39,742,064

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,595,334,000	4,595,334,000	0	
施設整備費補助金	1,618,342,000	0	△ 1,618,342,000	進捗の遅れにより工事が未完となったことによる。
業務収入	5,825,489,000	6,064,151,546	238,662,546	医業収入の増加等による。
その他収入	10,673,428,000	11,298,412,844	624,984,844	補助金等収入の増加等による。
計	22,712,593,000	21,957,898,390	△ 754,694,610	
支出				
業務経費	10,206,829,000	9,564,395,332	△ 642,433,668	
研究業務経費	2,479,586,000	2,235,591,503	△ 243,994,497	人件費の削減等による。
臨床研究業務経費	1,390,504,000	997,154,242	△ 393,349,758	経費の削減等による。
診療業務経費	4,863,016,000	5,249,663,389	386,647,389	人件費の増加等による。
教育研修業務経費	473,086,000	435,897,750	△ 37,188,250	人件費の削減等による。
情報発信業務経費	201,002,000	109,744,543	△ 91,257,457	経費の削減等による。
その他の経費	799,635,000	536,343,905	△ 263,291,095	経費の削減等による。
施設整備費	11,576,945,000	7,383,267,968	△ 4,193,677,032	進捗の遅れにより工事が未完となったことによる。
借入金償還	52,888,000	52,913,000	25,000	予算上の償還予定額と決算上の償還実績額が異なったことによる。
支払利息	43,511,000	42,685,719	△ 825,281	予算上の償還予定額と決算上の償還実績額が異なったことによる。
その他支出	154,420,000	504,967,325	350,547,325	無形固定資産取得の増加等による。
計	22,034,593,000	17,548,229,344	△ 4,486,363,656	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。

(2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監査報告書

独立行政法人

国立精神・神経医療研究センター

理事長 樋口 輝彦 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。



(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成23年6月27日

独立行政法人

国立精神・神経医療研究センター

監事 長崎 武彦 
監事 松澤 登廣 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日


独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター
理事長 樋口輝彦 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

増田正志 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

樋澤克彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤浩明 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、損失の処理に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上